

ハローワーク伊集院 就職支援業務報告（令和6年度）

別紙3

1. 所長による分析（業務運営の総括）

（1）今年度特に重点的に取り組んだ事項についての分析等

当所管内の有効求人倍率が1倍を下回る状況が続き、「医療・福祉」等の人材不足分野からの求人が非常に多くなっている中で、高年齢求職者が増加していることから、求職者の希望条件と管内求人内容のミスマッチが顕著です。また、就職者の約4割が県内管外企業もしくは県外企業に就職しているため、「就職件数」と「充足数」の目標達成に向けて、以下の取組を実施しました。

① 求人者支援の取組

求人受理後一定期間経過した未充足求人への支援を強化するため、当所の「未充足求人充足検討会議」を見直すこととし、厚生労働本省作成の「求人充足支援マニュアル」も活用して、求人条件緩和や求人票記載内容見直しの助言など未充足求人への充足支援メニューを的確に行えるようにしました。併せて、それまで複数存在していた求人充足支援の進捗管理表を一元化して、職業紹介担当職員と求人担当職員全員が確実に情報共有できるよう環境を整えました。この取組により、求人充足に向けて的確な助言が行えるようになりました。

② 業務改善の取組

主要指標や所重点指標の目標達成に向けた具体的プロセスの構築・実施が重要であるため、全職員から利用者目線で業務改善に繋がる提案を募りました。複数の提案があり、ハローワークを利用して就職した求職者へアンケートを実施し、就職活動中の求職者へのメッセージやアンケート結果を庁舎内に掲示して、ハローワーク利用促進を図りました。当所職員の業務に対する意識改善を促す効果もあり、業務手順の見直しによる速やかな事務処理など、利用者目線の業務を実践しました。

（2）前年度の課題を受けて今年度にサービス改善・業務改善を図った事項についての分析等

① 求人者支援の強化

前年度の利用者満足度調査において、求人者の満足度が低かった主な要因として「求人への応募（紹介）がない」ことが挙げられており、「ハローワークの求人充足支援メニュー」や「充足可能性を高める求人内容見直し」について求人者への的確に伝えるため、事業所向け説明資料の充実に取り組みました。求人票に関する求職者アンケートを行い、集計結果をグラフ化したリーフレットを作成して求職者目線での求人票作成を促したり、他所が作成している求人充足支援メニュー等案内チラシや求職者の応募可能性を高める求人票作成案内リーフレットを当所仕様に変更して活用するなど、求人者に対して説得力のある資料を揃えました。資料は事業所訪問時に使用するだけでなく、当所ホームページに掲載するとともに、ホームページのURLを貼付したメッセージを未充足求人者あてに求人者マイページから送信するなど、求人者への支援を強化しました。

② 求職者支援の強化

求職者が抱える課題を解決するため「窓口相談内容の充実」と「個別支援実施」に取り組み、ハローワーク窓口を利用いただくことが重要です。また、希望職種が決まらない求職者が多く、「自己理解」と「職業理解」を促す必要があることから、職業情報提供サイトjobtagに関する職員研修を実施して、職業相談の場面で積極的に活用しました。

(3) その他の業務運営についての分析等

主要指標（就職件数、充足数、雇用保険受給者の早期再就職割合）達成に向けて、以下の取組を実施しました。

① 紹介成功率の改善

令和5年度の当所における紹介成功率が43.4%であるが、県内同規模所の紹介成功率が50%を超えていたため、令和6年度の所全体の紹介成功率目標を「50%以上」と設定して、紹介担当者自身が毎月の紹介状況を把握・管理しながら、紹介成功率を意識した職業紹介を行うよう取り組みました。併せて、求職者の個別支援（担当者制による支援）を意識した職業相談を行うよう取り組みました。しかし、令和6年度の主要指標3項目はいずれも目標未達成となりました。このため、令和7年度は「紹介件数を増やす」ことに重点を置き業務を実施しています。

② 雇用保険受給者への情報提供強化

失業認定日に来所した雇用保険受給者向けに、フルタイム求人情報誌とパートタイム求人情報誌を毎週作成して配布しました。求人情報誌に記載する求人は「週休二日制」「経験不問」「時間外労働なし」など応募可能性が高い求人に絞り、雇用保険受給者の積極的な就職活動を促しました。結果、雇用保険受給者の紹介件数に一定の効果がありました。

(4) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえて次年度以降に取り組むべき更なるサービス改善・業務改善の方向性

令和6年度の紹介件数が2,752件であり、令和5年度と比較して361件減少（▲11.6%）しています。就職件数及び充足数が減少している要因になっていることから、令和7年度は「紹介件数を増やす」ことを重点目標として、担当職員による積極的な職業相談実施と担当者制による個別支援に取り組むだけでなく、求職者マイページの機能を活用した職業相談の効率化など、職業紹介業務の実施状況を毎月管理しながら主要指標の目標達成を目指します。

求人者支援の取組について、令和6年度に強化した部分を令和7年度も確実に実施していきます。併せて、管内求人の4割を占める「医療・福祉」の求人者向けに「求人票記載内容充実と応募要件等見直しによる求人への応募者を増やす」オンライン説明会を実施できるよう準備を進めていきます。

2. 総合評価 (※)

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3. マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足数	雇用保険受給者 早期再就職割合	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	人材不足 分野の就職件数	生活保護受給者等 の就職率								
令和6年度目標	1,331	1,074	37.3%	90.0%	95.0%	459	68.6%								
令和6年度実績	1,178	975	37.1%	80.0%	96.1%	400	104.2%								
目標達成率	88%	90%	99%			87%	151%								

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

※就職件数は「(従来の)紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足数は「(従来の)紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足数の合計となっている。